

No.	003	—	3007	事務事業名	情報系システム運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	職員				根拠法令							
	事業の目的	最終的	行政事務の簡素化及び効率化を図るため、情報系システムの安定的かつ継続的な稼動に努めます。				今年度						
	活動内容	①	情報系機器・システム保守業務				④						
		②	情報系機器借上業務				⑤						
		③	情報系システム更改業務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標		
		情報系機器・システム障害		情報系機器・システム障害件数			件	目標 0	0	0	0		
ホームページの利活用		ホームページの年間アクセス件数			件	目標 210,000	220,000	220,000	220,000				
情報技術を用いた職員研修の実施		職員研修実施人数			人	目標 50	50	50	50				
						実績 0	0						
						実績 0	71						
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務						
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	26,838 千円	31,417 千円	49,466 千円								
		計(A)	26,838 千円	31,417 千円	49,466 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.038 人	7,841 千円	0.852 人	6,422 千円	1.038 人	7,673 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		34,679 千円		37,839 千円		57,139 千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	C	必要性	2	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	職員の行政事務の効率化を図るため、情報系システムの安定的かつ継続的な稼動に努めるとともに、老朽化した機器及びシステムの最適化を図るため、改善や刷新に取り組んでいくことが必要です。また、職員に対しシステムに関する技術・知識を向上させるため、情報技術を用いた研修の実施が必要です。												
有効性	インターネットを利用した行政情報の収集及び配信、Eメールでの電子情報の交換、グループウェア(組織内のコンピュータネットワークを活用した職員間の情報の共有化)等により事務処理の効率化が図れます。												
達成度	インターネットの利活用、Eメールでの電子情報の交換、グループウェアを活用した職員間の情報の共有化等により事務処理の効率化及びペーパーレス化が図られました。また、サーバ保守及びネットワーク・情報系端末・プリンターの計画的な更改により、故障件数の減少や事務処理の向上に繋がっています。												
効率性	情報系システムの構築・運用に当たっては、システムの品質評価及びコストに厳しい目を向けていくことが必要です。そのため、競争原理が適切に機能するよう留意します。												
当面の課題	情報系機器の老朽化に伴う機器更改及び電子入札、電子収納、地理情報システム等に対応したシステム構築が必要ですが、それに伴う機器購入費、プログラム使用料、保守料等新たな経費が発生するため、慎重に検討することが必要です。また、職員に対しシステムに関する技術・知識を向上させるための研修が必要です。												
改訂	各システムの導入については、情報化推進委員会等で検討して参ります。また、機器更改に伴い、操作性、機能性、安定性、拡張性に優れたシステムを導入するため、情報化コンサルティング業務を委託している業者と連携を密にし最適なシステムの導入を図るとともにコストの軽減に努めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	情報系端末は、年次計画のとおり更新していただきます。ホームページについては、リニューアルすべきとの意見が多数であり、研究会での検討を踏まえ、進めてください。大切なことは、日々の運営であるので、広報公聴係とも協議を重ね実施組織の見直しを検討してください。												

No.	003	—	3011	事務事業名	基幹系システム運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	職員				根拠法令							
	事業の目的	最終的	行政事務の簡素化及び効率化を図るため、基幹系システムの安定的かつ継続的な稼動に努めます。				今年度						
	活動内容	①	基幹系機器・システム維持管理				④						
		②	法・制度改正等に伴うシステム改修				⑤						
		③	機能追加等に伴うシステム改修										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標		
		基幹系機器・システム障害		開庁時間中のシステム停止を伴うトラブル発生件数			件	目標 0	0	0	0		
						実績 0	0						
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	969 千円	979 千円	1,772 千円								
		一般財源	63,878 千円	93,342 千円	42,869 千円								
		計(A)	64,847 千円	94,321 千円	44,641 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.320 人	9,971 千円	1.361 人	10,259 千円	1.320 人	9,757 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		74,818 千円		104,580 千円		54,398 千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	安定した住民サービスの提供、行政事務の効率化のためには、基幹系システムの役割は非常に重要です。今後も安定性が高く確実なシステムの運用に努めます。												
有効性	基幹系機器及びシステムの適切な管理を実施するとともに、操作性、機能性、安定性を向上し、安定した市民サービスの提供に努めます。												
達成度	22年度に実施した更改により、一部機能の追加による事務の効率化、機器障害時の保守性の向上を図りました。今後は、新システム導入による更なる住民サービスの向上に加え、早急な安定稼動を目指します。												
効率性	更改時に実施したプロポーザルにより、導入コスト及び運用コストの削減を図ることができました。今後、コスト削減による操作性、機能性及び安定性の低下を招くことがないようシステムの適切な維持管理に努めます。												
当面の課題	新システム稼動直後のシステムトラブルをできる限り抑制し、確実性・利便性の高いシステムの安定稼動が最大の課題となります。また、定期的なシステムのバージョンアップや機能追加を実施し、今後の更なる事務の効率化及び住民サービスの向上に努めます。												
改計画	システムの安定稼動のため、定期的な保守点検や動作確認を実施します。また、今後は住民ニーズに即したサービスの提供や更なるコスト削減のため、クラウド・コンピューティング等の活用や自治体クラウドの早期実現など、システムの共同利用に向けた検討を進めて参ります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	新システムに変更した結果、コスト削減はできたが、まだまだ安定稼動には至っていません。更なる指導を続けてください。(特に財務会計システム) 将来のため、自治体クラウドの情報収集、研究を始めてください。												

No.	003	—	3015	事務事業名	地域イントラネット運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	条件不利地域における情報格差の是正、高度情報化への対応、災害時の情報伝達手段など住民サービスの向上を図ります。			今年度							
	活動内容	①	地域イントラネットケーブル等支障移転管理業務			④							
		②	地域イントラネット運用・保守業務			⑤							
		③	各システムの利活用業務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		市民のシステム利用		「お問い合わせ」システムの市民の利用回数		回	目標 120 実績 95	120 47	120	120			
学校間交流システムの利用		学校間交流システムの利用回数		回	目標 367 実績 467	468 516	468	468					
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	3,623 千円	3,958 千円	4,029 千円								
		一般財源	13,707 千円	15,332 千円	11,046 千円								
		計(A)	17,330 千円	19,290 千円	15,075 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.213 人	1,609 千円	0.251 人	1,892 千円	0.213 人	1,574 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		18,939 千円		21,182 千円		16,649 千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	C	必要性	2	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	縮小
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	合併による行政区域の拡大への対応として、情報格差の是正、高度情報化への対応、災害時の情報伝達手段など、住民サービスの向上を図るために必要な事業です。												
有効性	ケーブルテレビサービス(愛媛CATV)の提供、公共施設、地区公民館等82箇所の施設を光ファイバケーブルで接続し、市役所からのお知らせ番組提供、各課へのお問い合わせによる情報の相互伝達、学校間交流、防災訓練などに活用しています。												
達成度	地上デジタル化放送に対応したケーブルテレビの利用、学校間交流システム、緊急地震速報装置、地域イントラネットによる映像配信等により、システムの利活用が図られています。												
効率性	緊急地震速報システムの利用により、迅速な初動対応による避難や余震対応等安全面の効果が期待できます。また、地域イントラネットを活用し地域で市民運動会などを視聴できる環境を整えることにより、地域での融和につながると期待できます。												
当面の課題	システム導入から7年が経過しており、機器の老朽化が進んでいます。システムによっては利用が低いケースが見られます。												
改訂計画	導入しているシステムの利活用を推進するため、関係部局との調整、ホームページや広報でのPR、地元公民館での機器及びシステムの取扱説明を図ります。また、ケーブルテレビのエリア拡大にも努めます。各種システムの運用状況を把握し、システムの現状維持・規模縮小の可否について検討を進めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	D	必要性	2	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	集会所の情報システムの利用が伸びていません。他のシステムは概ね良好な利用状況ですが、今後各地区での使用説明会などを実施してください。老朽化に伴い、部品の供給が止まる可能性があるため、保守契約の見直しを検討してください。												

No.	003	—	3019	事務事業名	地上デジタル放送支援事業	細事務事業名	地デジ難視地域共聴施設整備事業	公的関与	3				
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	21年度～23年度	<input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち	政策項目	6 情報化の推進			主要施策					
	事業の対象	山間部等の地理的条件により地上デジタル放送が視聴できない地域に居住している住民				根拠法令	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱						
	事業の目的	最終的	難視聴地域の解消			今年度							
	活動内容	①	既設の共聴施設の改修による難視聴の解消			④							
		②	新たな難視地区における共聴施設の新設による難視聴の解消			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		既設の共聴施設の改修		既設の共聴施設の改修による難視聴の解消地区数(累計) ※対象7地区		地区	目標 7	7	7	7			
新たな難視地区における共聴施設の新設		新たな難視地区における共聴施設の新設による難視聴の解消地区数(累計) ※対象2地区		地区	目標 2	2	2	2					
					実績 0	7							
					目標 0								
					実績 0	1							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	26,749千円	0千円								
		地方債	0千円	9,000千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	1,008千円	0千円								
		計(A)	0千円	36,757千円	0千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300人	2,266千円	0.651人	4,907千円	0.300人	2,218千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		2,266千円		41,664千円		2,218千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	平成23年7月のアナログ放送終了時、市内全域でデジタル放送を視聴できる環境を整えるために、デジタル放送の難視聴地域を解消する取り組みが必要です。												
有効性	関係機関と連携を密にし、地元説明会、受信点調査、技術支援等の結果等に基づき、既設共聴施設の改修または新たな難視聴地域における共聴施設の新設を行い、難視聴地域の解消に努める必要があります。												
達成度	難視聴対策として共聴施設の改修または新設を行う必要がある市内9地区のうち8地区については対策を完了した。また残り1地区についても「地デジ難視対策衛星放送」の受信による暫定的対策は完了しています。												
効率性	デジタル放送の難視聴地域を解消するためには、受信施設等の新設及び改修等により多額の経費が必要ですが、国、県、NHKの補助制度を有効活用することにより、共聴組合並びに市の負担軽減に繋がりました。												
当面の課題	地域の諸事情によりアナログ放送停波までに対策が困難であることから、セーフティネットである「地デジ難視対策衛星放送」による暫定的難視聴対策を講じた1地区については、暫定対策の実施期限である平成27年3月までに共聴施設の新設等の抜本的対策を講じる必要があります。												
改革計画	当該地域に共聴施設を新設する場合、地理的条件等から多額の設置費用及び維持管理費用が必要と見込まれることから、関係機関とも協力し連携を図りながら、地域住民に対し、実効性のある方策を検討し提案していく必要があります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	地デジ暫定対応であるセーフティネットは抜本的解決に向け、国、放送事業者に働きかけを継続してください。												